

府会だより

2000
1月
No. 266

日本共産党京都府会議員団

	年頭にあたって 団長 西山秀尚	2
	99年12月定例府議会から	
C	◆代表質問 松尾 孝議員	4
	◆一般質問 三木一弘議員	6
	岩田隆夫議員	7
O	高橋 進議員	8
	高橋昭三議員	9
N	◆決議案・意見書案討論 梅木紀秀議員	10
	◆議案討論 太田勝祐議員	10
	◆請願、意見書に対する各会派の態度	11
T	◆談話 12月議会を終えて	12
	◆KBS「政治を語る」	
E	テーマ〈12月議会から〉前窪義由紀議員	12
	◆各委員会審議から	13
	98年度 決算委員会から	
N	◆知事総括質疑 太田勝祐議員	16
	三双順子議員	17
T	◆決算委員会の審議から	18
	◆KBS「政治を語る」	
S	テーマ〈ことしの府政展望〉西山秀尚団長	21
	トピックス 議員団の活動	22
	「府財政健全化指針」に対する「見解」／「京都の農業と農村を守るための提言」 ほか	



年頭にあたって

日本共産党京都府会議員団

団長 西山秀尚

国政でも地方でも住民の
願いがとどく時代へ

暮らしといのち守る道を
みなさんとごいっしょに

府民のみなさん、新しい千年紀の幕開けの今年こそ、みなさんにとってしあわせな年となるよう、日本共産党府会議員団一同、心から願っています。

日頃は私どもに対して温かい励まし、ご支援をいただいていることに厚くお礼を申し上げます。本年も変わりませぬご支援、ご指導をおねがいする次第です。

昨年のいっせい選挙では、おかげをもちまして議席を二つ増やしていただき、特に京都市内では自民党を追い抜き、第一党の議席を与えていただきました。残念ながら京都市以外では議席を増やすことができませんでしたが、得票ではそれぞれ大きく伸ばすことができました。

さて、今年はなんととしても長引く不況に終止符をうち、伝統地場産業をはじめ、商工業、農林漁業など活気あふれる京都にするために全力をあげる決意であります。





また、四月からは介護保険制度が発足しますが、「保険あって介護なし」とならないよう改善を求めなければなりません。

同時に年金、医療など社会保障制度の新たな改悪が準備されています。また、リストラなど雇用をめぐる情勢もますます緊迫していますが、このような政策を許さず、くらしといのちを守る道のみなさんとともに追求してまいりたいと考えています。

この二十三日から京都市長選挙が始まりました。府内人口の六割を占める政令都市で民主市政を実現することは京都府政の刷新、転換にとっても極めて重要な意義をもつばかりでなく、全国的な日本共産党の躍進、国政革新にも重大な影響を与えるものであり、みなさんと力をあわせ、必ず勝利するために奮闘します。

二十世紀のちょうど中間点、いまから五十年前、私どもは京都市長選挙、知事選挙、参議院選挙と連携して勝利をおさめ、戦後の反動期のもとで全国の人びとを大きく激励しました。

二十一世紀を前にした今年、全国の先頭に立つ光栄ある任務を果たすべく決意を新たにしているところです。

二十世紀は日本でも、世界でも国民主権、平和、基本的人権が大きく前進した世紀でした。

二十一世紀に民主主義の花ひらく、国民が主人公の日本、府民・市民の声が届く地方政治を実現するため、年初の京都市長選挙から年末の宇治市長選挙、年内に必ず行われる総選挙に必ず勝利するために全力をあげる決意であります。



府政めざして 護保険を／原子力の防災計画を見直せ

代表質問



松尾 孝 議員

1999年12月定例府議会（2日開会、17日閉会）の代表質問では、日本共産党議員団から松尾孝議員が質問に立ち、雇用問題をはじめ中小企業対策、介護保険、府の財政、原子力安全対策など、府政のさし迫った重要課題で知事の姿勢をたどりました。

雇用

解雇野放しを規制し、雇用を守るルールを国に求めよ

はじめに、全国に大きな衝撃を与えた日産の大リストラ問題で、日本共産党議員団はかねて、府として解雇などを規制する「条令」の制定を求めてきたことを改めて主張。日産以外の企業のリストラ、移転計画が相次いでいること、ヨーロッパやEUでは労働者の雇用を守る法律の整備がすすんでいることをパネルに示し、リストラや解雇が野放しになっている日本で解雇規制法の制定など、雇用を守るルールをつく

ることは緊急の課題だとして、国に強く要求するよう求めました。

さらに関連下請け企業などにも大きな影響を及ぼしていることから、実態調査をおこない、必要な支援策を講じることが求めました。

これに対し、知事は「企業の経営に関わる問題で、法律で規制はできない」との答弁に終始しました。

中小企業

商工ローン被害から中小零細企業を守り、業者への融資の改善を

常軌を逸した商工ローンの実態が社

農業

米価の暴落、減反押しつけをやめ生産意欲を高める施策を

会問題化していることについて、府の具体的な対策が遅れていることを指摘。中小企業が危険と知りつつローンに頼らざるを得ないのは、貸し渋り、保証渋りがあるからで、資金繰りに苦しんでいる業者への融資の改善、相談窓口の設置などを求めました。

また、織機共同廃棄事業の保証金返済が行なわれていないことについて「不良債券を抱えた銀行には六十兆円も投入するのに、業者には冷たい仕打ち」と批判、国に特段の措置を要求すべきと迫りました。

政府が今年から始める水田農業振興策が、結局は新たな減反政策であることを明らかにし、その撤回を要求するよう求めました。また、米生産の維持に決定的な米価が、五千円近くも暴落している下で、部分的な対策では歯止めにならないこと。生産計画を上回った分をエサ米として処分することについても農家が大きな負担をしなければならぬ現状をリアルに示し、こうした農政を改善するために減反の押しつけを止め、稲作所得を保障する府独自の施策を行うよう強く求めました。

あたらしい世紀へ 府民の暮らしと安全を守る

大企業のリストラ許さず／不況下での中小企業を守れ／安心できる介

介護保険

特養建設などの基盤整備、

現行の福祉を後退させない

制度を

政府は、保険料徴収の「凍結」など、介護保険見直しの「特別対策」を決定しました。松尾議員は、「凍結」の間におこなうべき最小限の課題「保険料・利用料の減免制度の確立、特別養護老人ホームなどの基盤づくり、市町村がすすめる自律認定者の援助対策への支援など、具体的に提案。府の独自施策で誰もが安心して利用できる制度を求めました。

財政

経済のいっそうの落ち込み
招く、府の「財政健全化指

針」の撤回を

次いで松尾議員は、府が発表した「財政健全化指針」は、法人事業税の外形標準課税導入や消費税の事実上の引き上げを国に求めているが、「知事のとるべき態度ではない」と厳しく批判。

「事務事業の見直し」と称して府民サービス切り捨てを行わないながら、その一方で不要不急の大型事業は相変わらず続けようとするのは、まったく逆

立ちしていると指摘、「指針」の撤回を要求しました。

原子力

原子力の「安全神話」を捨て、危険な「プルサーマル計画」は中止を要求せよ

さらに松尾議員は、世界を震撼させた東海村の臨界事故は、わが国の原子力行政を根本から見直すことを迫っていると指摘。そして、原発銀座といわれる福井県に隣接する京都府の知事として、国や関西電力言いなりの姿勢を改め、ただちに府の防災計画の見直しをすべきと迫りました。

また、高浜原発の「プルサーマル計画」についても、アメリカの研究施設などから中止勧告が出されており、ただちに中止を要求すべきだと強く求めました。

しかし、知事は「国で十分な審査がおこなわれている」「安全対策を強く求めている」とこれまでの答弁を繰り返すにとどまりました。



松尾議員は、これ以外に、すべての同和事業の終結、大規模修繕や管理運営問題などマンション対策の強化、警察官の犯罪の徹底解明と、監察官制度の改善、機能の強化、防止対策などについても求めました。

京都に工場を持つ主要企業のリストラ計画

島津製作所	五条工場閉鎖。管理、施設部門を別会社化。
日新電機	2年間に350人削減
日本電池	全社員の15%を削減
三菱自動車工業	京都工場用地の40%を売却。480人を移動
日産車体	宇治工場(1300人)を、2001年までに200人に
ダイハツ工業	京都工場(1100人)を、大分工場に集約(2005年)
第一工業製薬	京都工場を閉鎖(2000年3月)
麒麟ビール	京都工場を閉鎖(1999年8月)
ユニチカ	本社社員1200名削減。宇治工場分社化

ヨーロッパ諸国の解雇規制法とEUの「指令」

ドイツ	解雇制限法、事業所組織法
フランス	経済的理由による解雇の防止と職業転換に関する法律(1989年)
イタリア	新解雇制限法(個人的解雇・1990年) 労働市場法(集団的解雇・1991年)
イギリス	雇用保護統合法(1978年) その後、数度の改正
E U	欧州労使協議会指令 大量解雇指令 既得権指令 賃金確保指令



三木 一弘 議員

西陣・中小企業対策を強化せよ

西陣の雇用確保・仕事おこしを

西陣では、倒産・廃業がつづき、働く人の六割から七割が失業・半失業の状況に追いやられています。十一月十三日に西陣問題対策協議会が主催して開かれた「和の京都二十一世紀へ、大いに語ろう明日の西陣」では、西陣地域の経済が落ち込んでいる実態が紹介され、西陣をものづくりの集積地として再生させるために、消費者とのネットワークづくりの必要性が強調されました。

このような西陣の現状を打開しようとする多くのみなさんの願いにこたえるためには、雇用の確保―例えば学校の授業や福祉施設でリハビリを兼ねて、小型の織機を使つての織物指導などの仕事おこしも必要と提案し、西陣対策の抜本的強化を求めました。

東京・墨田区等に学び実態調査と中小企業センターの充実、北部での経営・技術支援体制の確立を

東京・墨田区は、中小企業振興基本条例の制定、全事業所を訪問した実態調査と企業台帳の整備、中小企業センターの体制・設備の充実で区内地元事業者の四分の一が利用するなどの実績をあげています。京都府もこれに学んで、実態調査、中小企業センターの充実、府北部技術支援室の強化、中丹地域へのセンター設置などが必要と要求しました。

高まる迎賓館建設反対の声

地元負担を明らかにせよ

十月十四日付け「京都新聞」夕刊に、千宗之さんの迎賓館建設批判が掲載され、大石元環境庁長官をはじめとする二十三人が呼びかけた「ムダと環境破壊、京都御苑に迎賓館はいりません」という意見ポ

府南部の道路改善・河川の除草を

「加茂町子ども議会」で要望が出され、町長も「府に強く要望する」と答えている国道163号線の歩道設置や、府道奈良加茂線（木津町）の自転車道設置や、河川の除草回数を増やすことなどを要求しました。



「京都御苑に迎賓館はいりません」の意見書ポスター



岩田 隆夫 議員

財政負担も重い「ゴミ処理広域化計画」

「住民」と「議会」の
十分な協議が前提

京都府が厚生省の方針に従って策定した「ゴミ処理広域化計画」は、大型焼却炉に集中して大量のゴミを、二十四時間連続して燃やそうとするもので、ゴミ減量化や分別、リサイクルの推進の流れに逆行するもの、と問題点を指摘しました。

また、党府議団が十六年前から焼却炉のダイオキシン発生の危険性を指摘し、対策を求めてきたことを紹介し、「広域化計画」はダイオキシン対策として、もっとも重要なプラスチックの分別と、燃やさないことが欠けている上に、府のゴミ減量化方針にも矛盾すること。「住民合意」のない「計画」を、市町村に押しつけ、実行を迫るの

は誤りだと強調しました。すでに丹後六町では、多額の負担が強いられ苦慮していることなどの事実を示し、押しつけを止めるよう求めました。

「原発は危険」が世界の常識
国まかせで府民の安全は守れない

つづいて、関西電力が高浜原発四号炉で実行しようとしている「プルサーマル計画」について、「プルサーマル」と強調。先駆けて研究してきたアメリカやフランス、イギリスなどの主要国は、「原発」そのものから撤退していることを示し、原発の危険性に対する知事の認識をたどりました。

その上で、「安全神話」から脱却し、府民の安心・安全を言うなら、

「プルサーマル計画」の中止を国と関西電力に要求すべきだと迫りました。しかし、知事は「閣議で了解されており、安全審査がなされている」と、無責任な答弁を繰り返しました。



ゴミ減量化に逆行する府の「広域化計画」

危険性高い「プルサーマル計画」は中止を求めよ



議員 進 高橋

農家を支える 京都府の施策の強化を

有害鳥獣対策Ⅱ要望に応えるとの答弁引きだす

マツタケでの 村おこしに支援を

高橋進議員は、国産松茸の需要が高く、生産の振興に力を入れることは、米減反と有害鳥獣被害などで生産意欲さえ奪われかねない悪条件が広がっている中で、中山間地農家を励まし、新しい村おこしにつながると提案。

「京都方式によるマツタケ発生環境整備施策」の対象を、個人所有林の多い京都府の現状にそくして、共同化の促進などにより、個人所有林にも適用できるように求めました。

また、マツタケが生育する赤松林の高樹齢化が進んでおり、松林の更新が必要だが、府林業試験場が開発しているマツクイムシ耐性の高い抵抗性苗の普及を進めるべきと求めました。

理事者は、耐性苗の配布は、二〇〇五年度開始をめざすと回答しました。

有害鳥獣被害対策、 抜本強化を

高橋進府議は、市町村会議員と協力して実施した調査の結果も合わせ、鹿、猿、イノシシなどによる農作物の被害がいつそう深刻化し、生産者や府中部の市町村や議会から、府の対策強化を求める要望が寄せられていると指摘。

他県の有効対策例も紹介し、被害実態・生態調査と実効ある防護・捕獲法の研究・普及、さらに、付加市町村や隣接府県と連携した防除事業の実施、市町村実施の対策事業への府の補助制度の大幅な拡大強化を求めました。理事者は、農家の要望に応じて行きたいと、回答しました。

対策求める請願の全会一致採択

九月議会で与党派は、有害鳥獣対策求める請願に反対し、関係者の批判の声があがりました。今議会では、全会一致採択となりました。農家や、農業団体の願いが府議会を動かしたといえます。





高橋 昭三 議員

「日本経済の主役」にふさわしい中小企業支援策を 公衆浴場経営者を激励する 支援策を実施せよ

中小企業を守り発展 させるための施策の 充実を

はじめに、改悪された中小企業基本法の問題点についてふれ、国際労働機関の決議もあけて、支援対象をベンチャー企業だけでなく、中小企業全体に拡大すべきだと主張。国の中小企業予算を「日本経済の主役」にふさわしく、大幅増額するよう求めるべきだと述べました。

また団体法、中小企業への官公需発注、セーフガードの問題、下請け問題について知事の見解をただし、府の独自施策の実施などについてもただしました。

これに対し知事は、中小企業対策に「引き続き積極的に取り組んでいく」

と述べるにとどまりました。また、京都府の中小企業向け官公需の今年度上半期発注実績が六八・三％であると答えました。

公衆浴場の基幹的設備整備や、バリアフリー化への府の直接支援を実施せよ

公衆浴場は社会的役割が大きいにも関わらず、減少しつづけています。設備の改善などで維持をはかろうとする浴場経営者の苦勞についてふれ、すでに全国の過半数の都道府県で実施されている基幹的設備の整備支援をおこなうよう求めました。

また、「ダイ銭湯」など、新しい銭湯の役割についても述べ、銭湯のバリア

フリー化に対する府の直接支援を実施することもあわせて要求しました。さらに、府の公衆浴場への利子補給事業が実質的に役に立っていないことをあげ、この事業を役立つものにするのと、借り換えの特例をもうけることを要求しました。



12月定例府議会の最終日（17日）の本会議で、梅木紀秀議員が意見書案と決議案に関する討論を、太田勝祐議員が議案に関する討論をおこないました。



梅木 紀秀議員

意見書討論

●プルサーマル計画の中止を求める意見書案（共産提出）
東海村JCO臨界事故のようなことを起こしてはならないと言っているのはすべての人々の共通の思い。国の原子力行政と自治体の姿勢が根本から問われている。にも関わらずプルトリウムを燃やすことを前提にしている軽水炉で、安全性をチェックすることもなく「プルサーマル計画」は許されない。さっぱり中止すべきである。府民の安心・安全を口にしておられる他会派の賛同を求める。（自民・府民・公明・新政が反対）

●公的年金制度の充実に関する意見書案（民主・府連提出）
支給額を減らし、支給開始年齢を遅らせ、ひたすら政府負担を軽くすることのみを考え、国民の将来設計を踏みにじるような改悪案は、府民の立場に立つなら賛成できるものではない。給付水準の切り下げでなく、公的年金制度の充実を求めることこそ、府民の信託に答えるもので、賛成する。（自民・公明・新政が反対）

●有害鳥獣に関する決議（共産提出）と意見書案（自民・府民・公明・新政提出）
府内の有害鳥獣被害は把握されているだけでも年間八億円にのぼり、年々拡大している。今議会には京都府農業協同組合中央会、京都府農業会議、京都府森林組合連合会から請願が出され、農商常任委員会で全会派一致で採択。願意を受けて、府当局のいっそうの対策強化を求める決議をあげるのは当然。ところがわが党を除く会派は「決議までする必要はない」と反対した。わが党提案の決議案は一言一句三団体の請願と同じであり、請願採択と矛盾しないよう賛同されることを求めるものである。（決議案は自民・府民・公明・新政が反対）（意見書案は全会一致で可決）

◇
なお、梅木議員は私学助成や有害鳥獣対策について、与党派は知事に施策の充実を求める決議案を拒否し、国への意見書でごまかそうする態度について言及。府民の願いを実現するために、一致点では党派を超えて協力するのが府民の期待に応える道であること

を強調、議会の果たす役割を改めて問いかけました。



太田 勝祐議員

議案討論

―一九八年度決算認定に反対―
府民生活予算を削り、府民を困難に

大型事業推進で財政も困難に
日本共産党議員団は、大規模な解雇や工場移転等についての届出、アセスメントの実施、変更の協議などを盛り込んだ府の条例ないしは要綱の制定を強く求めてきましたが、知事は一貫して拒否。今年の日産の大リストラ計画の発表で日産車体の事実上の閉鎖の問題が、雇用や地域経済への大打撃となるのに、有効な対策がとれていません。
中小企業の倒産が相次いでいるなかで、伝統地場産業予算や中小企業への官公需発注を減らしたり、融資の改善もせず、日栄などの商工ローンを被害を招きました。農業でも減反政策を押しつけて農家を苦しめました。

介護保険実施に向けた基盤整備では、待機者解消のめどもたらず、保険料・利用料の減免制度実現のための市町村支援も拒否しています。教育では、老朽校舎の改善等がとめられているときにその予算を減らしたり、いじめ・不登校・学級崩壊などの困難を打開するために三十人以上下学級がとめられているにもかかわらず、逆に教員を減らしています。

このように府民の要求には応えず、予算を減らす一方、丹後リゾート、学研都市、巨大スタジアムなどの大型事業を推進したため、府の借金は九〇年の約三五〇億円から六千億円以上も増やして一兆円近くにして

います。いま「財政健全化」と称して府民に犠牲を強いようとしていますが、府民に責任はなく、許されません。

また、小・中学校の教員の同和加配など、必要のなくなっている同和事業の継続、河川改修で解決すべきものを地下貯溜方式をとっている桂川雨水対策、過大な貿易量を見込んだ和田埠頭建設などをすすめてきたもので、反対です。

―一般会計補正予算など―
国庫補助事業優先で、身近な事業が削られる

一般会計補正予算には、日本共産党議員団が求めてきた、原子力防災対策、特別養護老人ホーム整備、貸し渋り対策、私学振興補助増額、住宅対策等が含まれており、全体としては賛成します。ただし、第二外環状道路負担金、和田埠頭関連道路建設費、関西空港出資金の部分には反対です。

なお、九月補正で府単独事業が五十億円削られたため、府下各地で道路や橋の建設が中断したり、信号機の設置がすすまないなどの問題が出ており、府民要望の強い身近な事業こそ優先することを強く要求しておきます。

卸売市場条例改正は、競り売りが入札の原則をなくし相対取引を増やすもの。府税条例改正のなかにはリストラを支援する不動産取得税の減免があり、いずれも反対です。

12月議会での意見書案・決議案、請願に対する各党の態度

●意見書・決議

全会一致で有害鳥獣対策は可決

「プルサーマル計画」中止を求める意見書は不採択に

4 意見書案と 1 決議案が提出され、2 意見書案が可決されました。討論は、わが党の梅木議員のみでした。

意見書案・決議案の内容	結果	共産	自民	民主・府連	公明・府民	新政
可決された意見書案						
・結核対策の充実に関する意見書案	可決	○	○	○	○	○
・有害鳥獣被害対策の強化に関する意見書案	〃	○	○	○	○	○
否決された意見書案・決議						
・プルサーマル計画の中止を求める意見書案	否決	○	×	×	×	×
・公的年金制度の充実に関する意見書案	〃	○	×	○	×	×
・京都における有害鳥獣対策の改善・強化に関する決議案	〃	○	×	×	×	×

○…賛成、×…反対

●請願

子どもと教育を守る16万4千あまりの請願を与党は拒否

12月定例会に提出された請願17件のうち他党派紹介の4件はいずれも採択、わが党紹介の13件のうち1件は継続審査、12件は不採択となりました。

請願書の内容	結果	共産	自民	民主・府連	公明・府民	新政
採択された請願						
・京都における有害鳥獣対策の改善・強化に関する請願(京都府農業協同組合中央会会長ほか2人)	採択	○	○	○	○	○
・私学振興補助金の増額に関する請願2件(京都私立中学高校経営推進者協会会長ほか89人、社団法人京都府私立幼稚園連名理事長ほか80,693人)	〃	○	○	○	○	○
・結核対策の充実に関する請願(社団法人京都私立病院協会会長)	〃	○	○	○	○	○
継続審査となった請願						
・高浜原発4号機・プルサーマル計画に関する請願(若狭の原発を案じる綾部市民代表ほか45人)	継続	○	△	△	△	△
不採択となった請願						
・地域福祉権利擁護(事業)推進体制整備に関する請願(全国福祉保育労働組合京都府本部執行委員長)	不採択	○	×	×	×	×
・障害者福祉の拡充に関する請願(京都障害者の生活と教育を豊かにする会・桃山養護学校の会代表ほか4,107人)	〃	○	×	×	×	×
・定時制・通信制教育の充実に関する請願(京都府立高等学校定時制通信制部長ほか1,167人)	〃	○	×	×	×	×
・教育条件の整備充実で、すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよいあう学校をつくることに関する請願(子どもと教育・文化を守る京都府民会議代表ほか58,695人)	〃	○	×	×	×	×
・高校進学率を高め、高校30人以下学級実現、私学助成大幅増、障害児教育の充実などゆきとどいた教育に関する請願(京都の公立高校30人学級をすすめる会代表ほか25,312人)	〃	○	×	×	×	×
・京都の子どもたちに「わかる授業」「楽しい学校」めざし、京都の小学校、中学校、高等学校でひとクラス30人以下学級、すべての小学校に充実した専科教育の実現に関する請願(新日本婦人の会京都府本部会長)	〃	○	×	×	×	×
・京都の府立高校における養護教諭の専任配置・複数配置に関する請願(京都府立高等学校教職員組合執行委員長ほか1,095人)	〃	○	×	×	×	×
・養護学校の新設と障害児教育条件の改善に関する請願(京都障害者の生活と教育を豊かにする会代表ほか3,740人)	〃	○	×	×	×	×
・向日が丘養護学校の教育条件の改善に関する請願(京都障害者の生活と教育を豊かにする会・向日が丘養護学校の会代表ほか7,458人)	〃	○	×	×	×	×
・丹波養護学校の教育条件改善に関する請願(同上・丹波養護学校の会代表ほか3,847人)	〃	○	×	×	×	×
・与謝の海養護学校の教育条件の改善に関する請願(同上・盲目舞鶴分校の会代表ほか4,799人)	〃	○	×	×	×	×
・京都北部の聴覚障害児教育の充実と盲聾学校舞鶴分校の中学部設置・教育相談の定数配置に関する請願(同上・盲目舞鶴分校の会代表ほか569人)	〃	○	×	×	×	×

○…賛成、×…反対、△…継続

12月定例議会を終えて (要旨)

1999年12月17日 日本共産党京都府会議員団

府民の運動と結んで、積極的な提案・討論おこなった党議員団

◆府民の暮らしと営業を守り、府財政の立て直しなど、問われた重要課題

今定例会は、日産の大リストラ計画など大企業の横暴と長引く不況から府民の暮らしと営業をどう守るか、東海村での臨界事故の教訓に立って、府民の安全をどう守るか、さらに「財政危機」のもとで府財政をどう立て直すかなどが問われる重大な議会となった。

◆大企業の「リストラ規制」条例などの制定

日産の大リストラ計画で、わが党は「計画撤回の申し入れをおこなう。影響調査の実施」などを求めた。府は対策協議会を設置したが、計画の撤回は求めず、事後対策の検討にとどまり、下請け関連への影響調査や対策もおおざりであった。わが党が「解雇、工場移転、閉鎖などについて事前の届け出、計画の中止などを盛り込んだ」条例もしくは要綱の制定を提案、その必要性を改めて明らかにしたものである。

わが党は、「解雇規制法」をはじめとした労働者保護の法制化を国に求めるとともに、「リストラ規制」の条例・要綱の制定を実現するため引き続き奮闘する。

◆悪質商工ローン対策で、府の融資の改善を約束させる

悪質な商工ローンは、銀行の「貸し渋り」とともに、府の指導のもとにある保証協会の「保証渋り」、さらに府の融資手続きに「1カ月半かかる」事態など、府にも重大責任があることが明らかになった。わが党の追及に、知事は「商工ローンを借りるだけで排除しない」と、改善を約束した。

◆原子力防災計画の見直しと「プルサーマル計画」中止を要求

東海村の臨界事故は、「安全神話」に頼ったわが国の原子力安全対策、国言いなりの本府の防災対策、「計画」の欠陥を明らかにした。わが党が「高浜4号機のプルサーマル計画の中止」を求めたことに、知事は「国、業者によって安全性は確認されている」と拒否したが、その後「MOX燃料データ捏造」が公表され、知事の無責任ぶりが露呈された。さらに知事は、安全対策の体制は「専門家の協力を得て」としているが、非常勤、囑託程度ですまそうとするものである。防災計画の対象範囲も、現行の10キロ圏拡大は、「国の動向を見て」との態度に終始。「若狭の原発を案じる会」の請願に、わが党以外の会派は継続とし、さらにわが党提案の「プルサーマル計画中止を求める意見書」を拒否した。わが党は、今後とも府民の安全を守るにふさわしい安全体制の確立、「防災計画」の抜本的見直しを実現するため奮闘する。

◆府民要求にも応えざるを得なかった補正予算

国の補正予算を受けて原子力防災体制の強化、特養老人ホー

ムなど介護施設整備、私学振興補助金増額などの補正予算が提出された。わが党は、府民要求を一定反映したもとして賛成した。しかし、住民合意のない第二外環の負担金、見直しが求められている和田埠頭関連予算など、相変わらず大型公共事業予算が含まれており、わが党は公共事業を生活密着型に転換するよう求めた。

◆有害鳥獣対策の拡充・強化を求める「決議」に反対した与党

府下各地の有害鳥獣対策について、わが党は対策の強化を求め、理事者も前向きな答弁をした。農協中央会、森林組合連合会、農業会議の請願は全会派一致で採択された。ところが与党会派は、請願が「府の対策の拡充・強化」を求めているにもかかわらず、「決議」の採択を拒否、国への「意見書」にとどめようとした。わが党は「意見書」に賛成するとともに、「決議」を提案したが、与党会派は請願採択をしておきながら、「決議」に反対する矛盾した態度をとった。これは、府の不十分な対策を擁護するものである。

◆府民に犠牲を押し付ける「財政健全化指針」

府は「財政健全化指針」を発表したが、内容は消費税増税や赤字法人からも税金が取れるよう国に要求、府民サービスは「聖域なし」で削減、府民に犠牲を押しつけようとするものである。わが党は厳しく批判するとともに、「財政危機」の原因が国言いなりで大型開発事業をおしすすめ、府財政を借金漬けにしたことにあることを指摘した。

◆府下市町村議員団とともに、住民要求実現めざして

わが党議員団は、府下市町村議員団とともに、府下各地で実態調査をおこない、住民の切実な願いを各振興局、土木事務所、保険所などへ要求の申し入れを行ない、定例会で積極的に取り上げて奮闘した。

◆相変わらず、反共攻撃で逃げる知事

今議会でも、知事は答弁に窮すると反共攻撃で逃げようとした。第二迎賓館建設は、知事がどう言おうと、京都を愛する人々の中で反対の声が広がりつづけている。知事はこうした声を聞こうともしない、官僚的体質とゼネコン奉仕の姿を示しているだけである。

◆新しい年、国民と心が通いあう政治の実現へ

国政の場でも、自自公政権が国民世論と野党の結束した力の前に、迷走を重ね、府議会においても、財政運営、雇用・不況、原子力安全対策でもまともな対応ができないことを示している。わが党は、新しい年を国民と心が通いあう政治実現へ大きく踏み出す年とするため、府民のみなさんと力を合わせて奮闘する決意である。

KBS 政治を語る

12月府議会定例会



前窪 義由 紀議員

【今議会定例会で重点的に取り上げた課題】
 ①日産をはじめとしたリストラと雇用問題
 ②介護保険制度
 ③原子力発電と府の原発防災計画の三点を上げました。
 この中で、相次ぐ大企業の影響を与えることから、地域経済や雇用にも大きな影響を及ぼすことから、一定以上の事業所の閉鎖、移転、縮小については事前の届け出、協議、影響調査を義務づける条例・要綱の制定を提案したこと。介護保険では、特養ホームの増設で待機者を解消し、高すぎる保険料、利用料の減免制度、市町村がおこなう自立認定者への援助策を府も支援するよう求めたこと。原発防災対策では、何より「原子力発電は安全」との知事の姿勢を改め、原子力関係者の専門スタッフをもつ担当課の設置、防災無線の設置、緊急連絡システムを確立する。さらに高浜四号炉での「プルサーマル計画」の中止を求めたことなどを明らかにしました。

【それ以外の課題、議案に対する意見】

今日の府の財政危機の原因は、大型公共事業に膨大な予算をつぎ込んだことだと、マスコミも批判していることを示して指摘。これを反省せず、教職員削減、生活関連予算や補助金カットなど府民犠牲を押し付けていることを批判。さらに「外形標準課税」導入や消費税増税を国に要求していることは重大と述べました。補正予算については、問題点を指摘した上で、了承できると述べていました。

【府政一年を振り返っての評価】

十五名になった党議員団の追及と、府民の粘り強い運動が実って府議会の情報公開がスタート、ダイオキシン分析機器設置の検討を約束、小学校の専科教員配置、丹後織機の解体・リサイクル事業の実施を約束、私学助成・授業料減免の拡充などの成果を上げることができた。オール与党のなかで唯一建設的野党として今後も、現実政治を動かす議員団として奮闘すると述べました。
 そして、府財政が一兆円もの借金を抱える事態に、民間なら経営者責任が問われる問題だと、改めて知事の責任を明らかにしました。

【二〇〇〇年の抱負】

府民の草の根の声をしっかりと府政にとどけるため、全力を尽くすとともに、京都市長選挙勝利、国民こそ主人公の政治実現、日本共産党も政権参加の展望を持ち、大きな志でがんばると表明しました。

常任委員会

総務

西山秀尚議員、三木一弘議員

産廃の不法投棄などの取り締り体制強化を

府南部地域で問題となっている産業廃棄物の不法投棄や野焼きについて、早期発見、指導強化のための「機動班」の体制充実、八幡市の野焼き跡地や井手町焼却灰埋立地でのダイオキシン調査を求めました。これに対して理事者は、「悪質な不法投棄は告発も辞さない」と述べ、「ダイオキシン調査は焼却灰についてする」と答えました。

原発防災対策強化のために立地県なみの体制を

西山委員は、原子力発電所の防災対策について、知事が「専門家の協力も得て」と答えたことに関連して、静岡県や福島県ではそれぞれ本庁六人とセンターには二十人以上の職員を配置しているなどを紹介。本府も立地県なみの体制が必要であり、検討するよう求めました。理事者は「安全性では立地県とは異なる」などと述べて、体制強化については答えませんでした。

文教

島田敬子議員、三双順子議員

子どもと教育守る願いをこめた十六万四千筆の請願署名に他会派応えす

今議会には、「養護学校の教育条件の改善」をはじめ、「二十人以下学級の実施」などを求める請願が十四件提出されました。

このうち他会派の紹介による『私学振興補助金の増額に関する請願』に、わが党委員も「保護者負担が増大する中で、かねてから多くの府民とわが党がくりかえし要求してきたことであり、いっそう努力をすべき」と主張して賛成しました。

しかし、その他の請願（日本共産党紹介）について、他会派の委員はことごとく反対。請願に託された十六万四千を超える府民の切実な願いを拒否しました。

厚生労働

新井 進議員、太田勝祐議員
光永敦彦議員

介護保険事業支援計画の数値目標を明確にし、ゆき届いた施策を

高齢者保険福祉計画等検討委員会が開催され、介護保険事業支援計画も審議されているが、検討委員会の公開を求めるとともに、施設サービスなど事業支援計画の数値目標を明確にし、ニーズに応じたものにする必要があると要望しました。

また、ホームヘルプサービスなどの基盤整備に地域的な偏在があるが、民間任せにせず府として具体的な支援をおこなうこと、訪問調査も公的に

緊急雇用特別交付金の効果的な活用で雇用と賃金の確保を

今年度実施された十二事業について、その内容と具体的な資金をただすとともに、できるだけ多くの雇用につながり、資金の確保ができるよう、ひきつづき事業の改善を要望しました。

「病床の効果的運営」を理由にした一方的な退院は許されない

与謝の海病院で、自宅で対処できない患者に退院を求める事態が発生している問題などで、理由をただすとともに、効率化だけを重視した退院の強要はすべきでない指摘しました。

建設

岩田隆夫議員、荘司泰男議員
前窪義由紀議員

第二外環建設による環境調査を

大山崎の第二外環道路建設の負担金に関連して質問。第二外環は、八車線の名神と挟みうちで、大山崎中学は重大な環境被害を受けると指摘。学校単独のアセスはぜひおこなうべきで、国と町まかせにすることなく、十分な対応ができるよう努力することを求めました。

北白川の開発道路と架橋に慎重な対応を

北白川（半鐘山）の開発問題（京都市の許可事

おこなうことなども求めました。

業)に関連して、開発道路と架橋の問題で府の対応をただしました。府理事者が京都市と協議していることを認め、市が認めた上で申請されれば架橋はやむを得ないとの態度を表明したので、慎重な対応を求めました。

急傾斜地での消防署建設に適切な対応を

宇治市下居地区の急傾斜地崩壊危険区域での消防庁舎建設問題について、崩壊防止工事の進捗状況、市からの協議をただし、消防職員の間ほとんどが反対で署名しており、慎重な対応を求めました。また、宇治川改修による「鵜飼」や「亀石」への影響への対応もただしました。

農林商工

高橋昭三議員、上坂愛子議員

梅木紀秀議員

中小企業基本法に関連して

「中小企業基本法」などの改悪で、伝統地場産品の輸入制限規定が削除されたことや、中小企業のカルテル行為を保証した団体法を廃止した問題を追及。さらに中小企業の規定が資本金一億円以下から三億円以下に拡大されたことにより、制度融資で中小零細業者が不利になるのではないかと心配されています。そこで、京都府の中小企業に与える影響と府の対応について取り上げました。

織機廃棄事業の保証金不返還問題

丹後や西陣の織機廃棄事業の保証金が返還され

る時期に達しているにも関わらず、一片の通知で「返還できない」とされている問題では、府が国に対し、「保証金を、織機廃棄事業費の返済に充当する」とした通知の撤回を求めるなど、返済に責任を持つ姿勢に立つよう追及しました。

有害鳥獣対策求める議会の決議を

採択された有害鳥獣対策の請願に応え、議会として府に対策強化を求める「決議」と奮闘。しかし、与党派は冷たく拒否。また、国への意見書案の本会議提出を、委員会として行うことも拒否しました。

警察

高橋 進議員、松尾 孝議員

視覚障害者用信号感知器の設置を増やせ

視覚障害者用信号感知器が無償支給になったこと

特別委員会

広域交通

西山秀尚議員、荘司泰男議員

梅木紀秀議員

駅舎のバリアフリー化推進を

次期国会に運輸省が提出するバリアフリー化新法に関わって質問。福祉サイドまかせではなく、

とから、これに感能する信号機の設置が必要。現在は京都市内が二十五カ所、京都市外が九カ所、さらに設置が求められるが、今後の計画はどうかとただしました。警察本部は、「今年さらに五カ所設置し、障害者の利用の多いところから順次すすめていく」と答えました。

警察監察官室の機能強化を

警察官による覚醒剤事件について監察官室の機能強化を求めました。警察本部は「立派にやっている」と答えましたが、共産党議員団宛に、セクハラ問題で被害を受けた女性からの手紙がきていることを紹介し、そのなかで、監察官室へ訴えたところがあるが、どう対応したのかと追及。警察本部は通報があったことを認めながら、「調査したが、人間関係の問題で、処理は終わっている」と答えました。

わが党委員は、告発にはセクハラはいまも進行中との指摘もあり、監察官室が厳正な対応をすべきと要求しました。

交通対策課のサイドからも、バリアフリー化推進にむけた努力をするよう要望しました。

また、JR新綾部駅舎の利便性をはかる問題やJR山陰本線亀岡並河間にある踏切り拡幅についても質問。理事者は「JRで改善検討している(綾部)市とも協議中」、「JRと協議しているが、難しい課題がある。引き続き協議していきたい」と答えました。

地域・文化振興

松尾 孝議員、三木一弘議員
太田勝祐議員

地域文化の振興策の充実に

丹後、中丹、長岡京にある各文化会館の企画を幅広いジャンルにわたって充実することや、長期閉鎖されている京都文化博物館のビデオ・映画の閲覧ブースの再開を求めました。

タンゴ観光の振興、へき地対策について

丹後リゾート公園が観光振興、地域振興に果たす役割と、丹後観光の振興策について府の見解をいただきました。また、中山間地（へき地）対策が、各部ごと行われていることに関し、総合的な体制をと求めました。理事者は、意見に沿って努力したい旨、答えました。

地方分権等推進

高橋昭三議員、前窪義由紀議員

市町村の力量を高める援助を

理事者から、地方分権推進一括法の施行に向けての関係条例の検討状況について、制定約二十、一部改正約三十、廃止約二十と報告されました。これに対して、かなりの量の条例提案が二月議会に提出される予定であり、可能な限り早く情報を提供するよう求めました。

また、地方事務官制度の廃止に伴い、職安の労働行政が後退しないよう要求したのに対して、理事者は「現在、府民労働部で検討中」と答えました。

さらに、市町村に対する職員派遣によるコントロールの問題を指摘し、市町村の力量を高める援助を求めたのに対して、理事者は答弁のなかで、市町村派遣が十二人、府OBが助役等に八人ついていることを明らかにしました。

環境対策

岩田隆夫議員、高橋 進議員
光永敦彦議員

**ダイオキシシン測定機器導入の
具体化と技術者養成を**

先の九月議会で知事が、ダイオキシシン測定機器の導入を検討すると約束しましたが、「ダイオキシシン類対策特別措置法」に基づき、来年から都道府県に「常時監視」が義務づけられたことから、体制の整備を急ぐ必要があると指摘。分析に当たる技術者養成など、具体的に必要な体制づくりを求めました。

瑞穂環境保全公社の火災、園部町「テクノムーン」の汚水などに適切な指導を發揮せよ

瑞穂環境保全公社での火災発生（九九年十月十日）に関して、「産業廃棄物が増加している」との声もあり、あらためてダイオキシシンや環境ホルモン検査をおこなうことや、公社設立当初の「公害防止協定」「覚書」の見直しが必要ではないかといただきました。また園部町「テクノムーン」の

悪臭、汚水の排水などについて、早急に影響調査をするよう求めました。

防災・水資源対策

三双順子議員、新井 進議員

**「原発防災計画」の見直しと
府独自の対策を急げ**

原発の安全対策について、原発立地県と隣り合わせにある京都府としては、国の一元的な取り組みや被害の及ぶ範囲を十キロ圏とする国の基準では適切な対応はできないと指摘。避難範囲やヨウ素剤の配備（三時間以内に住民に配布するために、病院以外に学校や保健所などにも備える）など、府の「防災計画」を、立地県と同様の「見直し」をおこなうよう強く要求しました。

**湯の花平の残土崩落事故に機
敏な行政指導を**

亀岡市・湯の花平団地の住宅地に悪徳業者が積み上げた残土が崩落。この事故に関する府の対応の甘さ批判。期限をきって安全に万全を期すよう指導をおこなうべきと求めました。



98年度決算委員会

日本共産党・決算委員



高橋昭三議員



西山秀尚議員



松尾 孝議員



太田勝祐議員



荘司泰男議員



三双順子議員



前窪義由紀議員



上坂愛子議員

11月15日に開かれた府議会決算特別委員会総括質疑には、日本共産党からは太田勝祐議員と三双順子議員が質問に立ちました。以下、各委員会審議での主な内容を紹介します。

知事総括質疑



太田勝祐議員

雇用や地域経済に大打撃
日産のリストラ計画の撤回
を要求せよ

日産の大リストラで、宇治市にある日産車体を二〇〇一年までに事実上閉鎖、従業員千三百人のうち千百人を減らす計画が発表されましたが、雇用問題、家のローンや子どもの学校の問題はもちろん、下請企業への影響など地域経済にも大きな打撃となり、企業の社会的責任を果たさせるために、「日産に計画を撤回するよう求めよ」と迫りました。知事は、企業の社会的責任は認めたものの、撤回要求については答えませんでした。

介護保険の基盤整備を完全に、 保険料・利用料減免に支援を

特別養護老人ホームなどの基盤整備が整わない段階での保険料徴収の延期は当然であり、問題は、延期間中に基盤整備を完了すべきだと強調。特別養護老人ホームでは三千五百人以上の待機者を解消し、ホームヘルパーではほとんどの自治体が見通しがないという事態をなくす必要があると指摘し、見通しをただしました。

また、いまでも国民保険料が高くて滞納者が多いなかで、介護保険にかかる保険料・利用料の減免制度をつくるために市町村を支援すべきと求めました。知事は、基盤整備は「市町村と連携し

て検討」、減免支援は「国の動向を見て対応」と答えました。

原発防災対策に万全を 高浜原発・プルサーマル 計画の中止要求を

府が作成した原子力防災手帳では「厳



三双順子議員

しいチェックがあり、対策を必要とする事故は発生していない」と書かれているが、この内容は、原子力の危険性を甘くみたもので問題があると指摘、書き改めるよう求めました。

また、愛媛県の伊方原発周辺十キロでは防災訓練がおこなわれているが、同じ十キロ圏内に舞鶴市や綾部市がある本府

融資を、借りやすく改善することを要求しました。

知事は、「平均三週間で処理している」と述べましたが、三双議員は「中小企業センターには『受付から実行まで一カ月半かかる』との張り紙がある。早く融資が受けられるようにせよ」と要求しました。

では一度も訓練がされておらず、実施を強く要求しました。さらに防災計画の対象を八十キロ圏内まで拡大すること、ウランの一万から一億倍の放射能をもつプルトリウムを使うプルサーマル計画の中止を政府や関西電力に要求することを求めました。

教育費の保護者負担の軽減を 同和教育に関連した「個人カルテ」問題

保護者の失業や廃業などで教育費の保護者負担が大変になり、中途退学を余儀なくされている生徒も出ています。

私学に対する府の補助以外に、「授業料減免制度」を持つていない学校に対し、予算を増やして減免制度をもつ学校を増やすべきと求めました。また、府立高校でも減免申請が毎年増えているなかで、減免対象外とされた生徒が今年上半期で三百人以上もあり、家庭条件の激変に考慮した対応をするよう求めました。

また、中丹地域で行われている児童生徒の個人カルテに、『保護者の同和教育に対する考え方』を記入する欄がある問題で、これは「憲法違反の思想調査とも言えるべきものだ」と指摘。「調査は当然」とする教育委員会当局の発言の撤回を求めました。

日栄など商工ローン被害対策を 府の制度融資の改善を

中小零細企業の商工ローン被害について、府は、寄せられた相談を近畿財務局に取り次ぐだけという冷たい対応をしている点について、「苦情をよく聞き、日栄などに適切な対処を求めるべきで、特別の相談窓口を設置せよ」と求めました。

また、商工ローンに走る背景には貸し渋りや保証渋りがあり、「借りなければよい」ではすまされないと、申請から実行まで一カ月半もかかるという府の

ダイオキシン検査機器の 導入を一刻も早く

ダイオキシン対策について、これまで知事は「民間の検査で十分」と言ってきました。しかし、汚染問題が全国的に大問題になって、やっと「検討する」と検査機器導入の方向を明らかにしましたが、予算化も含め「一刻も早い体制整備を」と求めました。

総務部

●京都府が財政確保のためと、国に対し「外形標準課税」の導入を求めたことに対し、中小企業への影響が大きく、撤回するように求めました。

●家庭の経済条件から私学通学をあきらめる生徒が続発していることに関し、府として実態をつかむとともに、生徒への補助制度を抜本的に強化改善するとともに、私学助成の増額を

求めました。

●府立医大付属病院の結核病棟の充実、精神科病棟の救急体制の充実を求めました。

●十月二十七日に起こった大規模停電に関連し、その教訓を問うとともに、停電を契機に高浜原発が運転停止となり、新たな原発事故が発生するなど、原発の「安全神話」は架空のものであったと指摘。府の原子力防災体制の見直しを迫りました。

知事公室

●向日町競輪場を周辺地域と調和のとれた緑化をすすめるなど整備計画の促進、向日町会館の使用時間の延長実施など、市

民が利用できる施設として開放することを求めました。

●府職員の最高長時間もの時間外勤務を是正すること、第二次行革大綱で大幅な職員削減が計画されているが、住民の暮らしに影響を与える削減はすべきでないと指摘しました。

企業局

●府営水道の整備について、「水需要を、人口・水量ともに過大に見積もっている」と指摘してきたが、木津系の府営水道の使用は基本水量の四一・八％、宇治系で五一・五％であり日本共産党の指摘が正しかったとした上で、府営乙訓水道でも同様であり、過大な見積もりによる過大な投資は住民に大

きな負担を押しつけるものと指摘。乙訓水道については、工業用水を建設すべきと求めました。

●伝統産業関連企業が進出する「新光悦村」事業について、府が「解放同盟」との「交渉」の中で、「地元業者の仕事確保、地元雇用に努める」と答えたことについて、中小企業への仕事確保、地元雇用は必要だが、「解放同盟」言いなりにならないよう強く求めました。

保健福祉部

●介護保険実施に当たって、保険料減免制度や認定外となった人の利用料負担などを検討している市町村に、府も積極的に支援すること、特別養護老人ホーム建設などの基盤整備をおこなうなど、国や市町村まかせでなく府独自の対策を立てる

よう求めました。

●向日ヶ丘療育園の施設整備を急ぐこと、知的障害者をはじめとした重度心身障害者の施設建設、京都府の「障害者基本計画」の数値目標を設定し、積極的な計画推進をはかることを要求しました。

●重い国保料の引き下げ、医療費の一部負担減免制度への支援、生活保護申請にあたって、民生委員の関与を義務づけている

ところがあるが、やめるように徹底させるべきと指摘しました。

●「市民税の非課税世帯」を対象とする高等学校奨学資金につ

企画環境部

●ゴミ処理、産業廃棄物処理の問題では、府のゴミ広域処理計画の見直しを求めるとともに、京田辺市に隣接する枚方市の第二清掃工場建設問題について、京田辺市民の不安に応え、府として大阪府に対応し、しかるべき対処を行うよう求めました。

商工部

●商工ローンの被害者救済のため、特別相談窓口の設置を求めました。新たな被害防止と被害者救済のため、制度融資の貸し渋り、保証しぶりの一掃と、長期の返済据え置きも求めました。

●日産の大リストラによる、下請、孫請け、関連企業への影響について、府の見解を求めました。その上で、地元経済を守る

土木建築部

●宮津市栗田などにある「照明の暗いトンネル」について、「照明基準を満たしている」などとして放置するのではなく、改善するよう求めました。

●城陽の山砂利採取地で、約八十haあった保安林が解除申請が一件もないのに半分に減っている問題について、法の厳正な

いて、同じ非課税世帯でも二親がそろっている世帯は対象にならない例があること、その一方で同和地域の世帯には制度より多い助成がされているなどを指摘し、改善を求めました。

●京都府としてダイオキシン検査機能を確立することについて、その時期と体制作りのめどをただすとともに、府下各地で続く野焼きや不法投棄などの規制対策の強化を求めました。

●京都市内に大量の自動車を流入させる京都高速道路計画について、京都府の環境保全行政とも矛盾すると指摘。また、阪神道路公団への出資率が、当初の三・四％から九九年二五％にもなり、府の財政負担の増大をもたらすものだと、税金のムダ使いを厳しく批判しました。

るため、府として日産に対し、計画の撤回、見直しを求めよう要求しました。

●相次ぐ繊維関連企業の倒産に、府として、企業に足を運び倒産防止に積極的役割を果たすべきと指摘。厳しい年末にむけて、くらしの問題も含め総合的支援を求めました。また、仕事がない技術者への支援対策、後継者対策の強化を求めました。

●府海外駐在員の業務内容について、報告を求めました。

運用を要求しました。

●府営住宅の実質空き家が六百戸もある問題について、空き家が多いのは改修がすすまないことも原因であり、予算を増やして解消すべきと求めました。

●丹後の海岸に漂着しているゴミの処理対策について、丹後町の平・上野・久曾だけでトラック百台分もあり、処理している町に支援すべきと求めました。

教育委員会

● かつてない不況、失業などの雇用不安が広がる中で親の教育費負担も重く、経済的理由で授業料が払えずやむなく学校を中退する生徒もかつてなく増えていきます。現行の授業料減免制度を生活実態の激変したときから適用するなど拡充を求めました。

● 府立高校生徒の一人あたりの図書費が全国でも最低クラス。このため新しい図書が購入できず生徒の学習に役立たないという現状を指摘。図書費の増額などで十分な教育条件を整えるよう求めました。

● 病気や肢体不自由のために修学旅行などに参加できない子ども

のために、学校が教育活動上必要と判断すれば、看護婦または医師が同行して参加できる体制を整えるよう求めました。

● 化学・物理・生物など府立高の実験室の整備が不十分なために、実験時に排気ガスが普通教室に流れてくるなど、健康上の不安の声が出ています。実験用薬器の取りあつかいや保管管理などについて実習助手を含めて教職員の研修、安全対策を十分に整えるよう求めました。また、実習助手の複数配置についても要求しました。

● 二〇〇一年三月以降の同和事業は当然、終結の方向で進むべきだと、教育委員会の考えを改めていただきました。これに対し教育委員会は「現場とも混乱が起きないようにする」と「終結」の方向で考えることを明らかにしました。

督・命令など、法に基づく厳正な指導をすべきと要求しました。

● 信号機の設置について、一昨年が四十七基、昨年が五十二基、今年はずか四基ですが、多い新設要望に応えるために、予算を増やすべきと求めました。

● 宇治市にある大久保自動車教習所で起きているさまざまな問題は、単に労使の問題でなく、経営者のやり方が結果として教習の内容にかかわる問題であり、道路交通法上の指導・監

警察本部

● 商工ローン被害のなかには、警察の名を語っての取りたてもあり、警察として調査する必要がある、日栄への警察官の再就職も含め、調査を求めました。

● 警察官による覚醒剤犯罪に対する対応について、五月段階で覚醒剤使用の疑い出していたのに、監察官室が知ったのが七月とは遅い。監察官室の機能強化をすべきと要求しました。

ついで抜本的な対策強化を求めました。

● 丹後国営農場の入耕者が不足している中で、営農支援の強化を求めました。また、甘藷の貯蔵施設などの整備も求めました。

● 集落単位の地域農業振興への支援、宇治茶生産農家への支援策の状況についていただきました。

農林水産部

● 困難な中で営農を続け、国土保全にも大きな役割を果たしている、中山間地農家への直接支払制度について、本来国が行うべき事業であり、市町村の負担軽減をはかるよう、府の独自対策と国への働きかけを求めました。また有害鳥獣対策に

府民労働部

●日産の千百人もの人員削減は労働者と家族の生活、それに伴う下請け企業や地域経済、まちづくりなどに及ぼす影響など、府はどのような実態把握をしているかをただすとともに対応策を追及。このような大企業の横暴は許さない姿勢を示すとともに、相談体制など各部の適切な対応を求めました。

●二〇〇〇年を目前に、女性政策の充実を図るとした「あけぼプラン」の遂行状況を点検すること、市町村の独自の計画推進にも適切な指導をすること、計画推進に府内全ての婦人団体に公平な参加と協同を呼びかけるよう求めました。

●大企業の労働者の解雇、リストラが社会問題化しており、府民の暮らしを守る立場でこれを規制する条例の必要性を説き、対策を求めました。また、教育・福祉・防災など国民生活の分野で雇用の拡大をはかるよう求めました。

●「部落解放同盟」の「セクション交渉」なるものが「解放センター」で行なわれ、府の各部署の課長以下がそろって応じているのは間違いとただしました。また、「解放同盟山城地協」と「山城地区市町村連絡協議会」の関係を正確に把握し、助成金を出すなどはやめるよう、府の指導性を発揮せよと強く要望しました。



KBS 政治を語る ことしの府政展望



西山秀尚
議員

地方と国の政治に 府民の声がとどく、 新しい年に

西山議員は、まず新しい千年紀に府民の幸せを願い、何をおいても長引く不況に終止符を打ち、景気回復で活気ある京都をつくる。そのためにも一日も早い国会解散、総選挙で、国政でもさらに大きな躍進をめざす決意を示しました。

〈景気対策〉

誰もが痛感している不況を回復するために消費税率をせめて三％に引き上げさせる。国や府・市予算の税金の使い方を大型公共事業一辺倒から、暮らし、福祉、地域密着型に変えさせる。中小企業への官公需発注を高める。府・市が一体となって導入をはかっている大型店進出をストップさせる一などが必要と強調しました。

そして、知事が年頭あいさつで財政困難の解決策の第一に、国に地方消費税の引き上げ、赤字法人からも税金が取れるよう働きかけるとしているが、これ

一月のKBS「政治を語る」(九日放映)は、各会派の代表が「ことしの府政展望―二〇〇〇年新春に語る―」をテーマに語りあわれました。日本共産党議員団は西山秀尚団長が出席しました。

では今日の不景気をますます深刻にするだけと指摘。商工業、農林漁業振興には「自助自立」だけを強調し、新産業育成、大型公共事業には予算を出すと言う間違った考えを批判しました。

〈府政の課題〉

今年の府政の大きな課題として、介護保険制度を上げ、遅れている基盤整備の充実、保険料・利用料の減免、認定外となった人への対策、とりわけ特別養護老人ホームへの待機者(三千八百人、京都市内三千二百九十人)をなくすことを強調しました。

このほか、他会派が「朗報」とした小浜線電化にあたっては、福井県などが高浜原発でのプルサーマル等の見返りに関電に事業費を出させ、「住民の生命と引き換え」に実現したもので、こうしたやり方は許せないと批判しました。

〈この一年何を重点に活動するか〉

議案提案権を行使し、抜本的、具体的な対策を府民のみならず、といつしよに考え、実現をめざして奮闘すると述べました。

「府財政健全化指針」 に対する「見解」を 発表しました

「財政再建」は、ムダな大型事業をやめ、 府民のくらしと経営再建とあわせてこそできる



2000年度予算に関する申し入れをおこなう
(右はし) 西山団長ら＝2日、京都府庁

日本共産党京都府会議員団は、京都府が十一月に発表した「財政健全化指針」にたいする見解を発表しました。

京都府の「指針」は、深刻な税収の落ち込みにより、京都府が「財政再建団体」に転落する恐れがあると、その回避のため、国に対し、

健全化を目指すが...

府財政悪化の構造

法人税収伸びぬ産業構造

● 府民の負担 ● 財政悪化の構造 ● 地方自治と府民のくらしへの道

府政報告 日本共産党京都府会議員団
No.1904 新1999.12.6 頁04-44-56 図05-49-26 48

● 日本共産党京都府会議員団は、8日、「地方自治と府民のくらしへの道」をテーマとした「府政報告」を発表しました。ご紹介します。

1999年12月6日

新税制は、8月1日、府税収の減少などによる府政不安に対応するとして、「財政健全化指針」を発表した。指針は、本年1月に発表された「京都府の現状と今後の財政再建策（第2次大綱）」を基本としながら、も更に公表した「京都府財政再建策」の考えを、府政報告の中で明らかにしている。

指針の要約から、「現状を改善するには、府政の中で削減の穴を閉じ、府民の負担を軽減し、府政の持続性を高める必要がある」としている。府政報告では、府政の持続性を高めるためには、府民の負担を軽減し、府政の持続性を高める必要があると指摘している。

府政報告は、府政の持続性を高めるためには、府民の負担を軽減し、府政の持続性を高める必要があると指摘している。

府政報告は、府政の持続性を高めるためには、府民の負担を軽減し、府政の持続性を高める必要があると指摘している。

府の「財政健全化指針」に対するわが党議員団の「見解」、マスコミも「指針」の内容を批判

水道懇談報告

十月十八日に、府営水道事業経営懇談会が開かれ、二〇〇〇年秋から給水予定の乙訓地域の府営水道事業にかかる料金についての答申が検討されました。この懇談会に参加した西山秀尚議員の反対意見（要旨）と結果を紹介します。

- ① 料金を抑えるための一般会計からの持ち出しについては、前回は要望しない理由となっていたが、要望すべき。要望しない理由として、財政危機があげられていたが、知事自身が「そんなに厳しくない」と言っている。
- ② 一般会計からの持ち出しをすべき根拠があるし、責任がある。
- ③ 日吉ダム水利権による京都市の配分水量〇・〇七トン（毎秒）を、京都市が返上し、これを乙訓に押しつけた。
- ④ 工業用水分は、本来別におこなうべきなのに、これも押しつけている。
- ⑤ もともと水需要予測が過大で、それは水利権による〇・八六トンに需要をあわせてからである。そのため、一人一日あたりの最大給水量を四七〇から六〇〇に引き上げている。また、当初から要求していたが、乙訓に必要な分は、木津浄水場にまわして、木津浄水場の拡張はすべきでないのに、これを無視して拡張をした。

懇談会の結論は、①基本料金（固定費）を八月の懇談会中間報告の一一・四円から九五・七円に一六・七円引き下げる。②一般会計予算からの持ち出しについては、中間報告では知事に要望しないとしていたが、要望することにした。③宇治浄水場系統、木津浄水場系統と乙訓浄水場系統の料金の格差が大きく、その是正を検討する（固定費の是正について方法がないかというもの）。

**農家の経営と暮らし守り
府民の安全な食料の確保と守る都府政を
京都の農業と農村を守るため 日本共産党の提言**
一九九九年十月 日本共産党京都府委員会

「農業の立て直しは、いまこそ、府民のため、国の発展の中心課題」

① 農産物の生産額が減少している。② 農産物の生産コストが上昇している。③ 農産物の生産量が減少している。④ 農産物の生産コストが上昇している。⑤ 農産物の生産量が減少している。

「京都の農業と農村を守るための提言」を发表

「瑞穂の国」と言われる日本の穀物自給率は二八％。人口一億二千万人のうち七千万人分もの食料を海外に依存しています。にもかかわらず政府はさらなる減反推進、農産物の輸入自由化を促進する「新農基法」の強行。このままでは農業と農家は守れないどころか、国民の食料の安定的な確保すらできません。京都府農政もこの国言いなりに、担い手の意欲を奪い、農家の減少、高齢化が進行しています。こうした事態を打開しようと、党議員団は「提言」を发表。

① 稲作経営を安定 ② 地域の地理的社会的条件に応じた農業振興 ③ 安心して農業が続けられるように ④ 安心して住み続けられる農村対策 ⑤ 農協や農業改良普及センター、家畜衛生保健所、農業試験研究機関が、農業と農家を支援するその本来の役割を発揮するよう強化、充実を—の五つの柱で提案をおこなっています。

それぞれの柱ごとに、農家の意思を尊重した農業振興計画、中山間地農業への直接支払い制度の拡充、農産物価格安定対策の拡充と安定した所得保障、後継者・担い手対策などを具体的に示しています。



都計審報告

第107回京都府都市計画地方審議会は12月1日に開催されました。審議会に参加した岩田隆夫議員が述べた意見の概要を紹介します。

京都高速道路・京阪淀駅高架化・伏見高度集積地区関連議案に反対

「新十条通」の山科区のトンネル出入口部分の「逆線引き」は、京都高速道路の一環で、京都市内の高速道路建設は、渋滞解消に役立たないばかりか、逆に車の集中と一般道との取り付け部分で、大渋滞を常態化させる恐れが強く、都市内では大量公共交通機関を軸として、自転車や歩行者優先の政策に転換し、マイカーは排除する方向に向かっているのが世界の趨勢となっており、反対です。

京阪淀駅高架化事業に伴う議案は、事業と一体のもので、地元住民や商業に重大な影響を与えるもので、地元合意が得られていない計画であり、反対です。伏見区の現在ある高度集積地区を南方へ拡大する議案は、その必要はなく、反対です。

大学施設関連での規制緩和は問題、全面的検討が必要

京都産業大学及び仏教大学の両大学の市街化調整区域などで、新たに建設された大学施設の区域の高さ制限の緩和、市街化区域への編入や、第一種中高層住宅専用地域への変更などの議案については、大学施設だからと言って、たとえば本件の京都産業大学のように、山あいの傾斜地を削って大きな建物を次々と建てて拡大していくことを追認するようなやり方は問題です。こういう手法で、市街化調整区域内の同一地域で、繰り返し開発を認めるやり方の是非について、全面的な検討が必要と考えます。

団の管内調査

静岡、山梨、岐阜

西山秀尚議員、荘司泰男議員

各県で介護保険実施準備状況、過疎医療対策、過疎バスなど過疎地域での公共交通の確保・維持対策について調査。介護保険では、現在の水準を落とさないとする岐阜県、静岡県に対し、山梨県では「無用の競争を当面しない」ために、全市町村に独自の施策を行わないよう指導するなど、県の姿勢によって、介護保険と市町村の独自施策に対する姿勢に大きな差がありました。

静岡県では、原発防災対策についても調査。10キロ圏では、全戸に防災無線が設置、年に3回の大規模防災訓練（東海地震対策1回含む）を住民参加で実施、県対策室の体制でも、京都府の対策とは大きな差がありました。

岩手・宮城、福島

太田勝祐議員、三双順子議員、前窪義由紀議員

岩手県では、「高齢社会総合対策指針」を策定、総合的な高齢者対策を進めており、京都府の介護保険対策に生かすために説明を受けました。

宮城県では、「みやぎ子どもの幸福計画」を策定、施設整備の数値目標を明確にして取り組むと同時に、児童相談所の老朽化や地域的配置の見直しを進めていました。

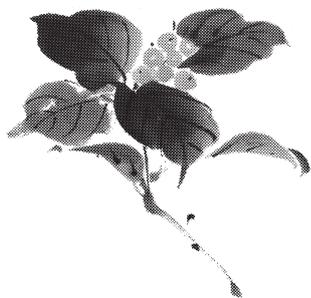
福島県では、県の環境センターにダイオキシンと環境ホルモンの分析を行う機器を導入、「分析室」を設置しました。予算はすべて単費で検査技師（県職員）は国立環境研修センターで研修をさせています。県内7つの振興局にも環境課を置き、連携しています。

東京

三木一弘議員、梅木紀秀議員、高橋進議員

墨田区の中小企業施策を調査。同区では、区内業者の仕事確保をと、区の部課長71名が400社を訪問。セールスを展開し、64件（99年1月現在）の仕事を確認。日産の大リストラが計画されるや否や、関連の全企業の影響調査を実施、手早い対策を進めています。

また、区中小企業センターは、福利厚生施設も兼ね備えた施設で、旋盤から数千万円の精密加工機器や検査機器が、安価に誰もが利用できるよう工夫されていました。この他、伝統技術を公開する「小さな博物館」が中小企業者も参加する、区の「産業振興会議」など、ユニークな施策が、参考になりました。



「府財政健全化指針にたいする見解」「京都の農業と農村を守るための提言」「12月議会を終えて(談話)」などの全文は、議員団事務局にあります。お気軽にお問い合わせください。

日本共産党 京都府会議員団

	中京区 岩田 隆夫		左京区 光永 敦彦		左京区 梅木 紀秀		上京区 三木 一弘		北区 新井 進
	右京区 島田 敬子		右京区 荘司 泰男		南区 三双 順子		下京区 高橋 昭三		山科区 高橋 進
	長岡京市・之訓郡 上坂 愛子		宇治市・久世郡 前窪義由紀		伏見区 松尾 孝		伏見区 西山 秀尚		西京区 太田 勝祐

●ぜひお読みください 真実を伝える国民の新聞 **しんぶん赤旗** 日刊 2650円 京都のことがよくわかる 京都民報 月 600円
日曜版 月650円